

交通運輸労働者の労働環境改善求める 北海道交運共闘が労働局要請

5月22日、北海道交運共闘は交通運輸労働者の労働条件改善を求めて北海道労働局に要請をおこないました。要請には三上友衛議長（道労連議長）をはじめ10人（建交労からは森国委員長、佐藤トラック部会長など6人）が参加し、労働局からは監督課と賃金室が対応しました。三上議長は冒頭「働き方改革関連法が成立したが、交通運輸産業は残業時間の上限規制が先送りされるなどその内容は不十分だ。労働者の生活と健康を守るとともに、国民の安全・安心にとっても、交通運輸労働者の劣悪な労働環境の改善が求められている」と要請の趣旨を述べました。このあと、要請項目である「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）」の抜本的改正・法制化や社会保険未加入業者の加入促進、最賃の引き上げと全国一律最賃制・トラックの産業別最賃確立、労働基準監督官など関係行政職員の大幅増員などについて労働局からの回答を受けて意見交換しました。

運輸交通業の違反率は80% 改善のための手立てを

要請では、北海道労働局が4月26日に発表した「平成30年に実施した監督指導の取りまとめと結果」で、引き続き運輸交通業（80.4%）が違反事業場比率が最も高い業種となっていることについて「法令違反が疑われる事業場を中心に監督指導しているとはいえ、毎年のように80%を超える違反が続いているのは問題だ。違反について勧告し是正させるのが基本だとしても、企業名の公表などをふくめてペナルティを科すなど改善させるための手立てをとるべきだ」と求めました。

「改善基準告示」についての回答は「要請内容は機会をとらえて本省に伝える」というものでしたが、良質な睡眠を確保するために車両内ベッドでの仮眠は休息时间として認めないようにすることを重ねて求めました。

最低賃金の引き上げ（ただちに1,000円以上に/早期に1,500円をめざす）と全国一律最賃制・トラック最賃の確立については「要請内容については審議会に報告する。また、全国一律最賃制や産業別最低賃金制度確立のための法的整備については本省に伝える」と回答しましたが、「ランク制によって首都圏と地方の格差がどんどん広がっている。北海道の人口減少問題もあり、目安にとられず大幅に引き上げるべきだ」「自民党の中でも全国一律最賃制へ議員連盟もできた」などの意見を述べました。

三上議長は最後に「きょうはトラックやタクシーなどの業界や現場の労働者の実態を聞いてもらった。こうした実態が少しでも改善されるよう厳しい指導をお願いしたい。労働行政の職員の増員については労働組合としてもがんばりたい」と述べこの日の要請を終わりました。

栄光運輸分会が3,000円で春闘妥結

釧路地域支部栄光運輸分会は、賃上げについて「基本給のベースアップ3,000円」（再雇用者も該当/前年は基本給1,000円+無事故手当1,000円）で、夏季一時金は基本給×1.65か月分（前年同率）で4月19日に妥結しました。また、退職金の計算期間の延長を検討することなども合意しました。